



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 10 日

上場会社名 西日本鉄道株式会社

上場取引所 東証一部・福証

コード番号 9031

URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 長尾 亜夫

問合せ先責任者 広報室広報課長 山下 剛紀

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

配当支払開始予定日

TEL(092)734-1217

平成 19 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	355,301	10.9	20,071	16.1	18,655	19.7	8,763	10.7
18 年 3 月期	320,388	1.4	17,287	24.4	15,582	31.8	7,919	84.9

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	22.14	-	7.8	4.3	5.6
18 年 3 月期	19.85	-	7.6	3.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 119 百万円 18 年 3 月期 163 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	423,625	115,847	26.8	286.84
18 年 3 月期	434,894	111,006	25.5	280.24

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 113,515 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	29,413	19,659	10,940	25,599
18 年 3 月期	34,307	28,442	6,341	26,612

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	2.50	3.00	5.50	2,177	27.7	2.1
19 年 3 月期	3.00	3.00	6.00	2,374	27.1	2.1
20 年 3 月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		29.7	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	177,600	2.8	8,300	13.1	7,400	17.1	3,600	18.1	9.10
通期	370,800	4.4	18,600	7.3	16,500	11.6	8,000	8.7	20.22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注)詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 396,800,930株 18年3月期 396,800,930株
 期末自己株式数 19年3月期 1,061,031株 18年3月期 892,659株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	134,247	2.2	11,702	14.2	11,894	15.7	6,364	15.8
18年3月期	131,326	1.6	10,251	32.8	10,281	45.3	5,494	54.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	16.08	-
18年3月期	13.78	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	327,059	89,066	27.2	225.06
18年3月期	337,974	89,110	26.4	224.98

(参考) 自己資本 19年3月期 89,066百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	67,800	2.2	4,700	13.6	5,000	22.4	3,100	21.8	7.83
通期	140,400	4.6	10,700	8.6	9,900	16.8	5,300	16.7	13.39

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、6ページをご参照ください。

経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増減額	増減率
営 業 収 益	320,388	355,301	34,912	10.9%
営 業 利 益	17,287	20,071	2,783	16.1%
経 常 利 益	15,582	18,655	3,073	19.7%
当 期 純 利 益	7,919	8,763	843	10.7%

(単位 百万円)

	営 業 収 益			営 業 利 益		
	前 期	当 期	増減率	前 期	当 期	増減率
運 輸 業	99,870	100,923	1.1%	4,859	4,974	2.4%
流 通 業	74,361	94,743	27.4%	1,509	2,035	34.8%
不 動 産 業	44,771	44,089	1.5%	7,645	8,640	13.0%
レジャー・サービス業	91,489	109,245	19.4%	1,184	1,969	66.3%
そ の 他 の 事 業	57,122	51,767	9.4%	2,318	2,225	4.0%
計	367,614	400,769	9.0%	17,518	19,844	13.3%
消 去	47,226	45,468	-	231	226	-
連 結	320,388	355,301	10.9%	17,287	20,071	16.1%

当期の営業収益は、前期末に㈱スピナを新たに連結したことや、利用運送事業（航空貨物事業）の取扱高が増加したこと等により、3,553 億 1 百万円と前期に比較し 349 億 1 千 2 百万円（10.9%増）の増収となりました。

営業利益は運輸業、流通業、不動産業、レジャー・サービス業が好調に推移したこと等により、200 億 7 千 1 百万円と前期に比較し 27 億 8 千 3 百万円（16.1%増）の増益、経常利益は 186 億 5 千 5 百万円と前期に比較し 30 億 7 千 3 百万円（19.7%増）の増益、当期純利益は 87 億 6 千 3 百万円と前期に比較し 8 億 4 千 3 百万円（10.7%増）の増益となりました。

各事業の概要は次のとおりです。

運 輸 業

鉄道事業で旅客人員が前期と比較し 0.3%増となったことや貨物運送業が好調に推移したこと等により、営業収益は 1,009 億 2 千 3 百万円と前期と比較し 10 億 5 千 3 百万円 (1.1%増) の増収、営業利益は 49 億 7 千 4 百万円と前期と比較し 1 億 1 千 4 百万円 (2.4%増) の増益となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)	
	前 期	当 期	増減率
鉄 道 事 業	26,547	26,565	0.1%
バ ス 事 業	67,136	67,058	0.1%
タ ク シ ー 業	5,649	5,732	1.5%
貨 物 運 送 業	10,413	11,076	6.4%
そ の 他	654	652	0.4%
消 去	10,531	10,161	-
計	99,870	100,923	1.1%

流 通 業

ストア業で前期末に(株)スピナを新たに連結したこと等により、営業収益は 947 億 4 千 3 百万円と前期と比較し 203 億 8 千 2 百万円 (27.4%増) の増収、営業利益は 20 億 3 千 5 百万円と前期と比較し 5 億 2 千 5 百万円 (34.8%増) の増益となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)	
	前 期	当 期	増減率
ス ト ア 業	56,916	78,464	37.9%
そ の 他	17,531	16,503	5.9%
消 去	86	223	-
計	74,361	94,743	27.4%

不 動 産 業

賃貸業で新規物件が開業したこと等による増収効果はありましたが、分譲業で販売戸数の減少等もあり、営業収益は 440 億 8 千 9 百万円と前期と比較し 6 億 8 千 2 百万円 (1.5%減) の減収、営業利益は 86 億 4 千万円と前期と比較し 9 億 9 千 4 百万円 (13.0%増) の増益となりました。

(業種別営業収益)		(単位 百万円)	
	前 期	当 期	増減率
不 動 産 賃 貸 業	20,711	21,938	5.9%
不 動 産 分 譲 業	20,367	18,196	10.7%
不 動 産 管 理 業	5,057	5,226	3.3%
消 去	1,365	1,271	-
計	44,771	44,089	1.5%

レジャー・サービス業

利用運送事業(航空貨物事業)で取扱高の増加、ホテル業でビジネスホテルの新規開業等により、営業収益は 1,092 億 4 千 5 百万円と前期に比較し 177 億 5 千 6 百万円(19.4%増)の増収、営業利益は 19 億 6 千 9 百万円と前期に比較し 7 億 8 千 4 百万円(66.3%増)の増益となりました。

(業種別営業収益) (単位 百万円)

	前 期	当 期	増減率
利 用 運 送 事 業	58,164	74,049	27.3%
ホ テ ル 業	14,366	16,393	14.1%
娯 楽 業	4,316	4,239	1.8%
旅 行 業	6,813	6,971	2.3%
広 告 代 理 店 業	9,196	9,632	4.7%
飲 食 ・ 喫 茶 業	4,110	3,952	3.8%
そ の 他	2,791	4,026	44.3%
消 去	8,270	10,020	-
計	91,489	109,245	19.4%

その他の事業

建設・土木・設計業において大型物件の竣工の減少等により、営業収益は 517 億 6 千 7 百万円と前期に比較し 53 億 5 千 5 百万円(9.4%減)の減収、営業利益は 22 億 2 千 5 百万円と前期に比較し 9 千 3 百万円(4.0%減)の減益となりました。

(業種別営業収益) (単位 百万円)

	前 期	当 期	増減率
整備・解体・修理業	10,473	11,553	10.3%
自 動 車 製 造 業	13,498	12,214	9.5%
電 気 工 事 業	7,911	7,296	7.8%
建設・土木・設計業	14,506	11,352	21.7%
建設資材製造販売業	7,701	7,377	4.2%
そ の 他	5,456	3,721	31.8%
消 去	2,425	1,748	-
計	57,122	51,767	9.4%

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格の高止まりが予想されるなど、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題に記載しています各施策を講じ、業績の向上に努めてまいります。

平成 20 年 3 月期の業績予想につきましては、営業収益 3,708 億円、営業利益 186 億円、経常利益 165 億円、当期純利益 80 億円を見込んでいます。

(単位 億円)

	当 期	次期予想	増減率
営 業 収 益	3,553	3,708	4.4%
営 業 利 益	201	186	7.3%
経 常 利 益	187	165	11.6%
当 期 純 利 益	88	80	8.7%

(単位 億円)

	営 業 収 益			営 業 利 益		
	当 期	次期予想	増減率	当 期	次期予想	増減率
運 輸 業	1,009	1,009	0.0%	50	39	21.6%
流 通 業	947	978	3.2%	20	16	21.4%
不 動 産 業	441	465	5.5%	86	85	1.6%
レジャー・サービス業	1,092	1,192	9.1%	20	24	21.9%
その他の事業	518	537	3.7%	22	22	0.2%
計	4,008	4,181	4.3%	198	186	6.1%
消 去	455	473	-	2	0	-
連 結	3,553	3,708	4.4%	201	186	7.3%

(中期経営計画等の進捗状況)

当社グループでは、平成 16 年 3 月に「西鉄グループ第 10 次中期経営計画(平成 16 年度～平成 18 年度)」を策定し、グループビジョン「高品質を提供する西鉄グループ」のもと、商品、サービスの品質向上や、グループ経営の強化、CSR 経営の推進など経営品質の向上に取り組むとともに、積極投資を進め、売上高・営業利益の拡大を図ってまいりました。策定期間中には、軽油価格の高騰や福岡県西方沖地震など、想定外の事態が発生しましたが、業績は総じて順調に推移することができたと考えています。

(目標とする経営指標の達成状況)

「西鉄グループ第 10 次中期経営計画(平成 16 年度～平成 18 年度)」において設定した数値目標の達成状況は次のとおりです。

	平成 19 年 3 月期実績	平成 19 年 3 月期計画
営業利益	201 億円	180 億円
ROA (総資産営業利益率)	5.0%	4.5%
ROE (株主資本当期純利益率)	9.2%	9.0%
有利子負債/EBITDA 倍率 (償却前営業利益に対する有利子負債の倍率)	4.1 倍	5 倍以下

総資産は其他有価証券の時価評価による影響額及び鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。

株主資本は純資産合計から其他有価証券の時価評価による影響額及び少数株主持分を除いて算出しています。

上記のとおり各指標において目標を達成することができました。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益 163 億 9 千 3 百万円、減価償却費 184 億 8 千 2 百万円、法人税等の支払額 75 億 5 百万円等により、294 億 1 千 3 百万円となり、前期に比べ 48 億 9 千 3 百万円減少しました。投資活動により使用した資金は、固定資産の取得による支出が 227 億 7 千万円、受託工事金等の受入が 30 億 3 千 3 百万円等で 196 億 5 千 9 百万円となり、前期に比べ 87 億 8 千 3 百万円の支出減となりました。財務活動により使用した資金は、借入金の純減が 14 億 3 千 1 百万円、社債の純減が 70 億円、配当金の支払等で 109 億 4 千万円となり、前期に比べ 45 億 9 千 8 百万円の支出増となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ 10 億 1 千 3 百万円減少し 255 億 9 千 9 百万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	15 年 3 月期	16 年 3 月期	17 年 3 月期	18 年 3 月期	19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	20.3	22.1	24.1	25.5	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.8	31.5	33.9	40.8	46.0
債務償還年数 (年)	6.5	5.8	6.7	4.8	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.3	8.7	7.4	11.9	10.3

(注)自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている借入金及び社債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、適正な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを利益分配についての基本方針としています。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円(中間配当金とあわせて年6円)といたしたいと考えております。

次期の配当金につきましても、1株当たり年6円とさせていただく予定です。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域とともに歩み、ともに発展することを基本理念とする「にしてつグループ企業理念」に基づき、鉄道・バスの運輸業を軸に、地域に密着した多様な事業を展開しています。

また、基本理念を実現するための経営上の基本的な方針として、「人を活かす経営」、「お客さまの期待の創造」、「新しい事業価値の創造」、「グループ総合力の発揮」の4つの経営理念を定めています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成19年2月に「西鉄グループ第11次中期経営計画(平成19年度～平成21年度)」を策定しており、設定した数値目標は次のとおりです。

	平成22年3月期計画
営業利益	202億円
ROA(総資産営業利益率)	4.7%
ROE(株主資本当期純利益率)	8.5%

総資産はその他有価証券の時価評価による影響額及び鉄道の受託工事前受金相当額を除いて算出しています。
株主資本は純資産合計からその他有価証券の時価評価による影響額及び少数株主持分を除いて算出しています。

(単位:億円)

セグメント別営業利益	平成22年3月期計画
運輸業	37
流通業	28
不動産業	98
レジャー・サービス業	24
その他の事業	18
計	205
消去	3
連結営業利益	202

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き原油価格の高止まりが予想されるほか、少子高齢化の進展や各事業における競争の激化等、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、安全性の確保や企業倫理の確立、環境問題への取り組み等、企業に対する社会的要請も高まっています。

このような状況のもと、当社グループでは、平成 19 年度から平成 21 年度を対象期間とする第 11 次中期経営計画を策定いたしました。当社では、本計画期間中の平成 20 年に創立 100 周年を迎えます。本計画では、創立 100 周年を契機として、次の新しい時代へ向けた成長を持続していくために、グループビジョンを「成長に挑戦する西鉄グループ」と定め、「安全、信頼の向上」、「企業価値の向上」、「地域や社会との共生」の 3 つの重点戦略に取り組んでまいります。具体的には、安全マネジメント体制や CSR 経営を推進するとともに、新規事業の開発等に取り組んでまいります。また、IC カードにつきましても、平成 20 年春の導入に向け準備を進めてまいります。

また、昨年は、当社の鉄道運転士が乗務前のアルコール検知を免れ、電車を運行するという不祥事が発生しました。当社グループでは今回の不祥事を厳粛に受け止め、アルコール検知器にカメラを取り付けてチェック体制を強化するとともに、職場巡視や研修会を実施するなど、再発防止策に取り組んでまいりました。さらに、携帯型アルコール検知器を貸与して出勤前の自主計測を促すなど、従業員への意識徹底を図りました。今後もグループ一丸となって、再発防止と信頼の回復に向け全力で取り組んでまいります。

なお、事業の種類別セグメントにおける具体的な取り組みにつきましては、次のとおりであります。

運 輸 業

鉄道事業では、運転状況記録装置の導入を進めるなど、安全性の向上を図ってまいります。また、省エネルギー車両 3000 形の導入や駅施設の利便性向上等、利用しやすく快適な交通機関を目指してまいります。

バス事業では、「デジタルタコグラフ」装着車両の拡大を進めるとともに、「ドライブレコーダー」の導入を進めるなど、安全性の向上を図ってまいります。また、携帯電話やパソコンへのバス現在位置情報提供サービス「にしてつバスナビ」の対象エリアを拡大するなど、利便性の向上に努めてまいります。さらに、国土交通省の行う九州自動車道の基山バス停における高速バス乗り継ぎに関する社会実験に参画するなど、バスネットワークを活用した利用促進に引き続き取り組んでまいります。そのほか、環境負荷低減車両への代替促進や、バス営業所における「グリーン経営認証」の取得拡大等、引き続き環境に配慮した取り組みを進めてまいります。

流 通 業

ストア業では、新規出店および既存店舗のリニューアルを進め、収益力の強化を図ってまいります。また、「にしてつストア」と「スピナ」において、相互の連携を深め、店舗運営と物流の効率化を進めることで、競争力の強化に努めてまいります。

不 動 産 業

不動産賃貸業では、「西鉄千代ビル」等の建設を進めるとともに、既存施設のリニューアルを行うなど、施設の魅力向上を図ってまいります。

不動産分譲業では、お客さまの多様なニーズに対応した商品づくりに努めるとともに、鉄道沿線や福岡都市圏を中心にマンションや戸建住宅の開発に取り組んでまいります。また、効率的な販売体制を構築し、収益力の強化に努めてまいります。

レジャー・サービス業

利用運送事業（航空貨物事業）では、ロジスティクスセンター等を活用した物流業務の受注拡大に努めてまいります。また、海運定期混載サービスの拡充を図るなど、海運事業の強化に努めてまいります。さらに、海外拠点の開設を進め、国際ネットワークの強化を図ってまいります。

ホテル業では、ビジネスホテルの新規出店を進めるほか、既存店舗のリニューアルを行うなど、収益力の強化に努めてまいります。

旅行業では、引き続きお客さまの多様なニーズに対応した商品の開発に努めてまいります。

その他の事業

各事業におきまして、営業活動の強化と業務の効率化を図ってまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	前 期 末 (平成18年3月31日現在)		当 期 末 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	101,351	23.3	101,623	24.0	272
現 金 及 び 預 金	26,967		25,850		1,116
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	37,729		37,887		157
有 価 証 券	3		5		2
た な 卸 資 産	28,988		30,462		1,473
繰 延 税 金 資 産	3,890		3,877		13
そ の 他 の 流 動 資 産	3,983		3,719		264
貸 倒 引 当 金	211		177		33
固 定 資 産	333,543	76.7	322,002	76.0	11,541
有 形 固 定 資 産	268,645		262,002		6,642
建 物 及 び 構 築 物	168,430		165,036		3,393
機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	21,570		21,603		32
土 地	61,967		64,470		2,502
建 設 仮 勘 定	10,903		5,368		5,534
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5,773		5,524		249
無 形 固 定 資 産	5,906		5,592		314
無 形 固 定 資 産	4,834		4,558		275
連 結 調 整 勘 定	1,071		-		1,071
の れ ん	-		1,033		1,033
投 資 そ の 他 の 資 産	58,991		54,407		4,584
投 資 有 価 証 券	47,735		42,962		4,773
繰 延 税 金 資 産	5,825		6,079		254
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	5,925		5,858		67
貸 倒 引 当 金	495		492		2
資 産 合 計	434,894	100.0	423,625	100.0	11,269

科 目	前 期 末 (平成18年3月31日現在)		当 期 末 (平成19年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	133,186	30.6	124,106	29.3	9,080
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	40,607		43,060		2,452
短 期 借 入 金	43,571		41,565		2,005
1 年 以 内 償 還 社 債	15,000		10,000		5,000
未 払 消 費 税 等	1,484		1,004		480
未 払 法 人 税 等	3,866		3,583		282
前 受 金	10,144		3,915		6,228
賞 与 引 当 金	4,353		4,933		580
そ の 他 の 流 動 負 債	14,159		16,043		1,884
固 定 負 債	188,671	43.4	183,671	43.4	4,999
社 債	35,000		33,000		2,000
長 期 借 入 金	72,385		72,959		573
繰 延 税 金 負 債	7,768		5,526		2,242
退 職 給 付 引 当 金	19,431		18,040		1,391
預 り 保 証 金	52,719		52,643		76
そ の 他 の 固 定 負 債	1,364		1,501		137
負 債 合 計	321,858	74.0	307,778	72.7	14,079
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	2,030	0.5	-	-	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	26,157	6.0	-	-	-
資 本 剰 余 金	12,917	3.0	-	-	-
利 益 剰 余 金	52,608	12.1	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19,442	4.5	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	170	0.0	-	-	-
自 己 株 式	290	0.1	-	-	-
資 本 合 計	111,006	25.5	-	-	-
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	434,894	100.0	-	-	-
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	-	-	97,634	23.0	-
資 本 金	-	-	26,157	6.2	-
資 本 剰 余 金	-	-	12,919	3.0	-
利 益 剰 余 金	-	-	58,925	13.9	-
自 己 株 式	-	-	367	0.1	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	-	-	15,881	3.8	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	15,515	3.7	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	0	0.0	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	364	0.1	-
少 数 株 主 持 分	-	-	2,331	0.5	-
純 資 産 合 計	-	-	115,847	27.3	-
負 債 、 純 資 産 合 計	-	-	423,625	100.0	-

連 結 損 益 計 算 書

科 目	前 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
営 業 収 益	320,388	100.0	355,301	100.0	34,912	10.9
営 業 費	303,101	94.6	335,230	94.4	32,128	10.6
運 輸 業 等 営 業 費 価 及 び 売 上 原 価	280,898		312,355		31,456	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,203		22,875		672	
営 業 利 益	17,287	5.4	20,071	5.6	2,783	16.1
営 業 外 収 益	1,693	0.5	1,904	0.6	211	12.5
営 業 外 費 用	3,397	1.0	3,319	0.9	78	2.3
経 常 利 益	15,582	4.9	18,655	5.3	3,073	19.7
特 別 利 益	3,178	1.0	9,047	2.5	5,869	184.7
固 定 資 産 売 却 益	715		446		269	
受 託 工 事 金 受 入 額	1,931		7,840		5,908	
負 担 金 等 受 入 額	144		137		7	
そ の 他	386		623		237	
特 別 損 失	4,761	1.5	11,310	3.2	6,548	137.5
固 定 資 産 圧 縮 額	2,587		8,045		5,458	
固 定 資 産 除 却 損	780		2,185		1,405	
地 震 災 害 損 失	587		-		587	
減 損 損 失	75		344		268	
そ の 他	730		734		4	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	13,999	4.4	16,393	4.6	2,393	17.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,542	2.0	7,171	2.0	628	9.6
法 人 税 等 調 整 額	658	0.2	167	0.0	826	-
少 数 株 主 利 益	194	0.1	290	0.1	95	49.0
当 期 純 利 益	7,919	2.5	8,763	2.5	843	10.7

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	前 期
	(自 平成17年 4月 1日) 至 平成18年 3月31日)
	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	百万円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,915
資 本 剰 余 金 増 加 高	1
自 己 株 式 処 分 差 益	1
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	12,917
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	46,758
利 益 剰 余 金 増 加 高	7,919
当 期 純 利 益	7,919
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,069
配 当 金	1,980
役 員 賞 与	70
持分法適用会社減少に伴う 剰 余 金 減 少 高	18
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	52,608

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

当期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前期末残高 (百万円)	26,157	12,917	52,608	290	91,392	19,442	-	170	19,613	2,030	113,036
当期変動額											
剰余金の配当 (利益処分)			1,187		1,187						1,187
剰余金の配当 (中間配当)			1,187		1,187						1,187
利益処分による 役員賞与金			71		71						71
当期純利益			8,763		8,763						8,763
自己株式の取得				84	84						84
自己株式の処分		2		6	8						8
持分法適用会社 から連結子会社 への移行による 増加高			18		18						18
持分法適用会社 から連結子会社 への移行による 減少高			18		18						18
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)						3,927	0	194	3,732	301	3,430
当期変動額合計 (百万円)		2	6,316	77	6,241	3,927	0	194	3,732	301	2,810
当期末残高 (百万円)	26,157	12,919	58,925	367	97,634	15,515	0	364	15,881	2,331	115,847

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期	当 期
	〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕	〔 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日 〕
	金 額	金 額
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,999	16,393
減価償却費	18,191	18,482
のれん償却額	5	213
減損損失	75	344
固定資産除却損	1,103	1,955
固定資産圧縮額	2,587	8,045
受託工事金等受入額	2,076	7,978
固定資産売却益	715	446
賞与引当金の増減額	240	580
退職給付引当金の減少額	546	1,391
受取利息及び受取配当金	537	699
支払利息	2,857	2,915
投資有価証券売却益	133	615
売上債権の増減額	2,914	1,207
たな卸資産の増減額	5,244	1,602
その他の資産の減少額	312	618
仕入債務の増加額	762	720
未払消費税等の増減額	1,880	487
その他の負債の増加額	1,662	662
その他の	122	115
小計	41,385	39,033
利息及び配当金の受取額	554	732
利息の支払額	2,882	2,847
法人税等の支払額	4,750	7,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,307	29,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	4	-
固定資産の取得による支出	31,858	22,770
固定資産の売却による収入	1,115	1,567
投資有価証券の取得による支出	1,472	1,966
投資有価証券の売却による収入	230	671
新規連結子会社の取得による支出	1,282	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	31
事業譲受に伴う支出	-	270
受託工事金等の受入	4,623	3,033
その他の	195	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,442	19,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(純額)	189	1,748
長期借入による収入	8,345	15,550
長期借入金の返済による支出	12,769	15,233
社債の発行による収入	10,000	8,000
社債の償還による支出	10,000	15,000
配当金の支払額	1,980	2,375
その他の	127	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,341	10,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	172
現金及び現金同等物の減少額	336	1,013
現金及び現金同等物の期首残高	26,948	26,612
現金及び現金同等物の期末残高	26,612	25,599

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載いたしました変更以外は、最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 29 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（役員賞与に関する会計基準）

当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しています。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 82 百万円減少しています。

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しています。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、113,514 百万円です。

なお、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

（企業結合に係る会計基準）

当期より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 最終改正平成 18 年 12 月 22 日）を適用しています。

（航空貨物事業における会計処理）

従来、直送貨物輸送は、航空会社の貨物代理店として航空運送状を発行することにより、所定の手数料を収受する取引であったため、手数料相当分を営業収益に計上していました。しかし、現在では、貨物代理店は、航空会社との間で決定した航空運賃に基づいて、荷主との間で貨物輸送代を決定する取引形態になっています。このような取引実態を反映すべく、当期より荷主からの収受額を営業収益、航空会社への支払額を売上原価に計上する方法に変更しました。

これにより従来の方法によった場合と比較して、営業収益、運輸業等営業費及び売上原価は、それぞれ 1,275 百万円増加しています。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

[連結財務諸表に関する注記事項]

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前 期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日) (単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	94,855	65,472	39,008	87,294	33,757	320,388	-	320,388
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,014	8,889	5,763	4,194	23,365	47,226	(47,226)	-
計	99,870	74,361	44,771	91,489	57,122	367,614	(47,226)	320,388
営業費	95,010	72,851	37,125	90,304	54,804	350,096	(46,995)	303,101
営業利益	4,859	1,509	7,645	1,184	2,318	17,518	(231)	17,287
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	133,624	34,857	151,138	72,350	36,223	428,193	6,701	434,894
減価償却費	9,262	1,270	6,016	1,721	648	18,919	(728)	18,191
減損損失	-	-	-	75	-	75	-	75
資本的支出	13,047	1,387	10,023	2,289	719	27,466	(1,203)	26,262

当 期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	95,708	86,000	37,946	104,644	31,001	355,301	-	355,301
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,214	8,743	6,143	4,600	20,766	45,468	(45,468)	-
計	100,923	94,743	44,089	109,245	51,767	400,769	(45,468)	355,301
営業費	95,949	92,708	35,448	107,276	49,542	380,924	(45,694)	335,230
営業利益	4,974	2,035	8,640	1,969	2,225	19,844	226	20,071
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	127,626	35,602	152,288	74,080	34,347	423,945	(319)	423,625
減価償却費	9,356	1,352	6,080	1,819	616	19,225	(742)	18,482
減損損失	-	344	-	-	-	344	-	344
資本的支出	9,307	1,549	9,037	1,381	535	21,810	(964)	20,845

(注)(1)事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

(2)各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道事業、バス事業等を行っています。
 流通業 ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。
 不動産業 不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業等を行っています。
 レジャー・サービス業 利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。
 その他の事業 整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

(3)当期及び前期における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

(4)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の現金・預金、有価証券等です。

前 期 末 59,541 百万円 当 期 末 53,137 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期において、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当期及び前期において、海外売上高は連結営業収益の 10%未満のため、記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

前 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)		当 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	280.24 円	1 株当たり純資産額	286.84 円
1 株当たり当期純利益	19.85 円	1 株当たり当期純利益	22.14 円

(注) (1) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)
当期純利益(百万円)	7,919	8,763
普通株主に帰属しない金額(百万円)	58	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(58)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,861	8,763
期中平均株式数(千株)	395,977	395,840

(3) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 末 (平成 18 年 3 月 31 日)	当 期 末 (平成 19 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	-	115,847
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	2,331
(うち少数株主持分(百万円))	(-)	(2,331)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	-	113,515
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	-	395,739

(重要な後発事象)

当社は、平成 19 年 3 月 22 日開催の取締役会の決議に基づき、平成 19 年 4 月 17 日に「第 37 回無担保社債」及び「第 38 回無担保社債」を発行しました。

その概要は次のとおりです。

	第 37 回無担保社債	第 38 回無担保社債
発行総額	70 億円	80 億円
発行価額	各社債の金額 100 円につき金 100 円	各社債の金額 100 円につき金 100 円
利率	年 1.70%	年 2.00%
償還期日	平成 26 年 4 月 17 日(7 年債)	平成 29 年 4 月 17 日(10 年債)
使途	設備資金・社債償還資金及び借入金返済資金	設備資金・社債償還資金及び借入金返済資金

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

貸借対照表

科 目	前 期 末 (平成18年 3月31日現在)		当 期 末 (平成19年 3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	50,370	14.9	50,933	15.6	563
現 金 及 び 預 金	12,535		11,170		1,364
受 取 手 形	16		19		3
未 収 運 賃	1,070		1,149		79
未 収 金	11,929		11,625		303
未 収 収 益	975		805		169
販 売 土 地 建 物	20,190		22,498		2,308
貯 蔵 品	498		507		9
前 払 費 用	228		250		22
繰 延 税 金 資 産	1,388		1,578		190
そ の 他 の 流 動 資 産	1,546		1,331		214
貸 倒 引 当 金	7		5		2
固 定 資 産	287,604	85.1	276,126	84.4	11,477
鉄 道 事 業 固 定 資 産	67,135		66,417		718
自 動 車 事 業 固 定 資 産	26,930		26,137		793
兼 業 固 定 資 産	116,364		117,707		1,342
各 事 業 関 連 固 定 資 産	3,580		3,459		120
建 設 仮 勘 定	9,971		4,485		5,485
投 資 そ の 他 の 資 産	63,622		57,919		5,703
投 資 有 価 証 券	44,994		39,741		5,252
関 係 会 社 株 式	15,916		15,560		355
出 資 金	140		158		18
関 係 会 社 出 資 金	257		257		-
長 期 前 払 費 用	580		583		2
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	1,983		1,866		117
貸 倒 引 当 金	249		247		1
資 産 合 計	337,974	100.0	327,059	100.0	10,914

科 目	前 期 末 (平成18年 3月31日現在)		当 期 末 (平成19年 3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	92,572	27.4	85,499	26.2	7,073
短期借入金	33,619		33,476		143
1年以内返済長期借入金	7,632		7,139		492
1年以内償還社債	15,000		10,000		5,000
未払費用	15,784		19,421		3,637
未払消費税等	1,976		2,209		232
未払法人税等	849		278		570
未払り連絡運賃	2,214		1,504		710
預り連絡運賃	35		35		0
預り運賃	3,962		4,785		823
前受運賃	983		988		4
前受収益	7,587		1,557		6,030
前受引当金	274		561		287
賞与引当金	1,258		1,738		480
従業員預り金	1,066		973		93
その他の流動負債	326		828		502
固 定 負 債	156,291	46.2	152,494	46.6	3,797
社債	35,000		33,000		2,000
長期借入金	52,723		54,483		1,760
繰延税金負債	6,948		4,705		2,242
退職給付引当金	9,589		8,360		1,228
預り保証金	51,053		50,838		214
その他の固定負債	977		1,106		128
負 債 合 計	248,864	73.6	237,993	72.8	10,870
(資本の部)					
資 本	26,157	7.7	-	-	-
資本剰余金	12,917	3.8	-	-	-
資本準備金	12,914		-	-	-
その他資本剰余金	2		-	-	-
利 益	31,272	9.3	-	-	-
利益剰余金	5,054		-	-	-
利益準備金	150		-	-	-
当期未処分利益	26,067		-	-	-
その他有価証券評価差額金	19,053	5.6	-	-	-
自己株	290	0.0	-	-	-
資 本 合 計	89,110	26.4	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	337,974	100.0	-	-	-
(純資産の部)					
株 主 資 本	-	-	73,930	22.6	-
資 本	-	-	26,157	8.0	-
資本剰余金	-	-	12,919	4.0	-
資本準備金	-	-	12,914		-
その他資本剰余金	-	-	4		-
利 益	-	-	35,221	10.7	-
利益剰余金	-	-	5,054		-
利益準備金	-	-	30,167		-
その他利益剰余金	-	-	20,150		-
別途積立金	-	-	10,017		-
繰越利益剰余金	-	-	367	0.1	-
自己株	-	-	15,135	4.6	-
評価・換算差額	-	-	15,135		-
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	-	-	89,066	27.2	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	-	-	327,059	100.0	-

損益計算書

科 目	前 期 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕		当 期 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
鉄道事業営業利益						
営業収益	23,374	17.8	23,367	17.4	7	0.0
営業費用	18,274	13.9	18,221	13.6	53	0.3
営業利益	5,099	3.9	5,145	3.8	45	0.9
自動車事業営業利益						
営業収益	39,515	30.1	39,567	29.5	52	0.1
営業費用	41,251	31.4	40,883	30.5	368	0.9
営業利益	1,736	1.3	1,315	1.0	421	-
兼業営業利益						
営業収益	68,436	52.1	71,312	53.1	2,875	4.2
営業費用	61,548	46.9	63,440	47.2	1,892	3.1
営業利益	6,888	5.2	7,871	5.9	983	14.3
全事業営業利益	10,251	7.8	11,702	8.7	1,450	14.2
営業外収益	2,619	2.0	2,788	2.1	169	6.5
営業外費用	2,588	2.0	2,595	1.9	7	0.3
経常利益	10,281	7.8	11,894	8.9	1,612	15.7
特別利益	2,795	2.1	8,874	6.6	6,079	217.5
固定資産売却益	651		287		364	
受託工事金受入額	1,931		7,827		5,895	
負担金等受入額	92		73		19	
その他	118		686		567	
特別損失	4,491	3.4	10,705	8.0	6,214	138.4
固定資産圧縮額	2,541		7,972		5,430	
固定資産除却損	724		2,024		1,300	
地震災害損失	517		-		517	
その他	707		708		1	
税引前当期純利益	8,585	6.5	10,063	7.5	1,478	17.2
法人税、住民税及び事業税	3,520	2.7	3,477	2.6	43	1.2
法人税等調整額	428	0.4	222	0.2	651	-
当期純利益	5,494	4.2	6,364	4.7	869	15.8
前期繰越利益	21,563		-		-	-
中間配当額	989		-		-	-
当期末処分利益	26,067		-		-	-

(注) 百分比は、全事業営業収益(当期 134,247百万円、前期 131,326百万円)をそれぞれ100とする比率です。

利益処分計算書

科 目	前 期
	百万円
当 期 未 処 分 利 益	26,067
利 益 処 分 額	21,227
配 当 金	1,187 (1株につき 3円)
役 員 賞 与 金	40
(取締役賞与金)	(35)
(監査役賞与金)	(5)
別 途 積 立 金	20,000
次 期 繰 越 利 益	4,840

株主資本等変動計算書

当期(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株 主 資 本									評価・換算差額等		純 資 産 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 式 資 本 合 計	主 本 計	そ の 他 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式 合 計						
前期末残高 (百万円)	26,157	12,914	2	12,917	5,054	150	26,067	31,272	290	70,056	19,053	19,053	89,110
当期変動額													
剰余金の配当 (利益処分)							1,187	1,187		1,187			1,187
剰余金の配当 (中間配当)							1,187	1,187		1,187			1,187
利益処分による 役員賞与金							40	40		40			40
別途積立金の積 立て						20,000	20,000						
当期純利益							6,364	6,364		6,364			6,364
自己株式の取得									84	84			84
自己株式の処分			2	2					6	8			8
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)											3,917	3,917	3,917
当期変動額合計 (百万円)			2	2		20,000	16,050	3,949	77	3,873	3,917	3,917	43
当期末残高 (百万円)	26,157	12,914	4	12,919	5,054	20,150	10,017	35,221	367	73,930	15,135	15,135	89,066